

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

V 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

2 農家総所得と農業労賃

農家と勤労者世帯の所得比較

前掲の「農家経済調査」による一戸当たり農家総所得と総理府の「家計調査」による勤労者一世帯の収入の比較をしたのが第51表である。以下、これを基礎に八二年度の一戸当たりないし就業者一人当たりの所得水準の特徴をみる。

一九八二年度の全国一戸当たり農家総所得は前年度比五%増の六二三万円、勤労者一戸当たり収入は六%増の四七五万円で、両者の格差は前年度より一・六ポイント縮小し三%となった。また、世帯員一人当たり農家総所得は一四三万円、勤労者の収入は一二五万円で、両者の格差は一四%程度で前年度比〇・六ポイント縮小した。いずれも農家収入が勤労者のそれを上回っているが、これは農家収入の圧倒的部分が兼業収入と出稼ぎ・被贈扶助・年金等給付金など農外収入によって支えられていることによるものである。

農家経済の不利性の一面は、就業者一人当たり収入比較でも明らかとなる。すなわち、八二年度の就業者一人当たり所得は二四九万円、勤労者のそれは三〇七万円で、前年度にくらべ格差は二ポイント程度縮小したとはいえ、いぜんとして農家は勤労者の八一%にとどまっている。

農業労賃の低水準

表示はしないが農水省の「農家経済調査」の一日当たり平均農業所得と労働省の「毎月勤労統計調査」による製造業常用労働者五人以上規模平均賃金をみると、八二年度の平均農業所得は前年度より一・二%減少して四五二三円に、製造業賃金は三・五%増加して一万一五二七円となった。この結果、農業所得と製造業賃金の格差はさらに拡大し、三九%にまで低下した(農林統計協会編『農業白書附属統計表』)。

農水省の「農村物価賃金統計」による農林業労働賃金と労働省の「毎月勤労統計」による産業労働賃金(規模三〇人以上)をみると、八二年度の全国平均一人一日当たり男子の農業臨時雇賃金は前年度比四%増加し五五四三円となったが、これを基準とした他産業労働賃金は、製造業二二九%、建設業二二〇%、卸売・小売業二〇二%で農業労働賃金を大きく上回っている(農水省編「ポケット農林水産統計」)。

これを全国農業会議所の「農業労賃等に関する調査結果」により八二年の一年間における全国平均の農林内外諸賃金の比較のなかでみれば、農業臨時雇の一日当たり現金支払い額でもっとも高いのは、男子の農作業(重作業)で五九六〇円、ついで男子の田植(手植)の五七六四円であった。こ

の田植賃金を基準に農村内外諸賃金(男子)を比較すると、恒常的雇用他産業賃金六九八八円で二一%高、大工一万三六円で八〇%高、造林七一一一円で二三%高であった。農作業賃金を下回ったのは臨時日雇の五五九六円(九七%)のみであった。

【参考資料】(1)農林水産省統計情報部『調査報告書』(一九八四年三月刊)、(2)同編『ポケット農林水産統計』(一九八四年三月刊)、(3)同編『農家就業動向調査報告書』(一九八四年二月刊)、(4)同編『農家子弟の新規学卒者の動向』(一九八四年三月刊)、(5)同編『農家経済調査報告』(一九八四年一月刊)、(6)同編『農家生計費統計』(一九八四年三月刊)、(7)同編『農村物価賃金統計』(一九八三年一〇月刊)、(8)農林統計協会編『農業白書附属統計表』(一九八四年五月刊)、(9)全国農業会議所『農業労賃等に関する調査結果(昭和五七年)』(一九八二年一〇月刊)。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---